

2017年  
6月6日  
火曜日

# 11はプロ野球を変えたか？

高林 喜久生 教授（財政学）

古い話で恐縮ですが、2006年3月発行のエコノフォーラムを読み返してみますと「IT御三家はメディアと野球を変えるか？」という経済学部教員の巻頭座談会が組まれています。出席者は、平山健二郎先生（昨年退職されて名誉教授）、野村宗訓先生、そして私です。座談会の日付は2005年8月です。IT

(Information Technology) 御三家とはソフトバンク、楽天、ライブドア(当時)を指しています。今回は、座談会から十数年を経て「ITはプロ野球を変えたか？」ということを考えてみたいと思います。

この座談会の前年の2004年にはパ・リーグを中心にプロ野球の存亡に関わるような出来事がありました。当時、経済危機とプロ野球の人氣低迷の中、2リーグ制は非効率で1リーグ制への移行が現実味を持って語られました。そこで、チーム数

を2減らして10チームにする計画が持たれました。経営者側と選手会側が対立してプロ野球の歴史上はじめてストライキが打たれ、公式戦日程が中止するという事態に至りました。最終的に、オリックスと大阪近鉄が合併してオリックス・バファローズとなり、東北楽天が新規参入して仙台を本拠地としました。2005年から始まったセ・パ交流戦もこうしたプロ野球再編問題がきっかけでした。

プロ野球も同じ日本経済という舟に乗っています。日本経済の産業構造の変化はプロ野球にも大きく反映しています。そして、その変化は経営が厳しかったパ・リーグ球団の方に顕著にあらわれていきます。1980年当時、パ・リーグ6球団のうち4球団の親会社は電鉄会社（阪急、近鉄、南海、西武）で、しかも3球団は関西が本拠地でした。

これが、球界再編を経て2005年には電鉄親会社は1球団（埼玉西武）となる一方、IT系が3球団（ソフトバンク、オリックス、楽天）となっっています。セ・リーグでも2012年にDeNAが経営参入しています。

IT系企業の球団経営への参入は、球団の地域分布の平均化に貢献しました。IT系企業自体は特定の地域との密接な関わりを持たず、そのことは球団の本拠地をどこに置くに制約が無いことを意味し、かつての沿線に球場を配置する「電鉄モデル」とは決定的な違いがあります。日本経済の産業構造の変化の観点からとくに注目されるのは、現ソフトバンク球団です。親会社は南海電鉄からダイエー（大型小売り）、ソフトバンク（携帯電話）へと移り変わり、本拠地も大阪から福岡へと移りました。親会社の隆盛とともに

球団も最強となりました。

またIT化の進展により動画配信やSNS情報発信など多様なサービスが行われるようになりました。例えば、携帯電話の圏内であれば、どのような場所でも野球中継を視聴することが情報を取り取りすることが出来ます。プロ野球とネット産業の融合といえるでしょう。「球界の盟主」と言われた読売球団の経営は「新聞・テレビモデル」と言えますが、IT化は巨人が絶対的に強かったプロ野球を変えたのではないかと思えます。

プロ野球球団にとって、どのような経済的背景を持っているかは、きわめて重要です。「IT化の波はプロ野球を変えたし、これからも変えていくだろう」というのが十数年前に座談会に臨んだ自分たちに対する回答だと思えます。